

研修先	第15回全国政策研究集会
日時	2023年 8月18日13時00分 ～ 19日12時00分
場所	国立オリンピック記念青少年総合センター
テーマ	自治で創る命の安全保障
(講師)	廣瀬克哉氏 他多数
概要	<p>I 基調講演 テーマ「自治体からの平和の提言」 講師 廣瀬克哉さん(法政大学総長)</p> <p>(1) コロナ禍が自治体に残した教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活に対面し責任を負っている：最前線で担う ・自治体政府の仕事の特質：撤退ができない、失ってはならない資源・資産 ・不可欠の条件：エッセンシャルワーカー、人手の絶対数、当事者・市民の参加 <p>(2) 現代社会の「当たり前」の条件は脆かった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立していない地域の在り方 ひと・もの・かねが世界を自由に往来することを前提とした社会経済の在り方 —前提条件が失われた時点で持続不可能に陥る ・市場部門に後れを取っているのではないか？ 市場部門は「新自由主義改革」から持続可能性へ舵を切りつつある 地方自治体は？ 地域社会・自治体の持続可能性の観点を <p>(3) あらためて浮き彫りになった循環型社会の意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立した地域社会こそ持続可能 エネルギー、食糧の確保が生命を守るために不可欠 存続を維持する最低限のエネルギーと食料、及び人をローカルに確保する ・「国家戦略」のジレンマ：「法と秩序、信頼」が不可欠だが揺らいでいる <p>(4) 地域内でそこでの生活を支える当事者住民をただけ増やせるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体政府の持続可能性は、住民のその地域へのコミットメントに支えられる ・住民が「お客様・消費者」から「ご本人様・当事者」へ <p>II シンポジウム テーマ「市民の命に責任を持つ 一番身近な政府から」 パネラー 保坂展人さん(世田谷区長) 岸本聡子さん(杉並区長) 平尾道雄さん(米原市長) コメント 廣瀬克哉さん(法政大学総長)</p> <p>(1) 保坂さんから世田谷区の新型コロナウイルス対策について説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナに対し国に先んじて独自に専門家のアドバイスを基に科学的合理的な対応を行ない、死者の数を一定程度抑えることができた。 ・当初高齢者施設で死者が多数出たことから、病院、介護施設、保育園等施設ごとローテーションで徹底的に定期検査を実施

- ・PCR 検査にプール方式を導入
- ・1台で10人検査できる中国製減圧バスを導入して臨時PCR検査会場を設ける
- ・薬剤師会による無料抗原定性検査キットの配布
- ・市民からのオンラインリクエストで検査キットをバイク便で配送など
- ・テレビなどではコメンテーターなどから「全国的には無理」「前例がない」「横並びでいいのでは」「区長の暴走」と言われた。しかし、住民の命を預かる区長として、コロナ禍の最前線に立ち続けた。

(2) 岸本さんは区長になってまだ間がないと前置きしながら地域のことは地域で決める「ミュニシパリズム（地域主権主義、自治体主義）」を目指しているとの話があった。

政策決定に、既存の組織、地域、個人をどう関与させていくか、市民参加型のデジタルツールも必要。公共を市民の手に取り戻したい。

(2) 平尾さんからは、市内の忠魂碑が老朽化に伴い、危険物になり管理する人も高齢化して維持できなくなっていたことから、市民と議論を重ねて、忠魂碑12基を撤去解体し、代わりに平和の礎（いしずえ）を作る（現在進行中）話があった。

また、米原市は福井原発から50キロしか離れていないにもかかわらず立地自治体ではない。独自に、防災対策の一つとして安定ヨウ素剤を備蓄し、緊急時に服用する場合の取り組みとして保護者から同意書を提出してもらった。

その際、非核・平和都市宣言を根拠とした。

(4) 質疑応答とまとめ

複数の参加者から様々な質問があった。

国と自治体の役割や責任は異なる。自治体のことは住民の意見や専門家のアドバイスを踏まえて住民に一番近い自治体で決めていく必要がある。

Ⅲ 分科会1 テーマ「地方議会を討論の広場に～北海道栗山町議会の実践に学ぶ～」

報告

中野修さん（元北海道栗山町議会事務局長）

コーディネーター 福嶋治彦さん（中央学院大学教授、元我孫子市長）

(1) 中野さんから栗山町の先進的な議会基本条例について報告

(特徴)

- ・議会は合議制機関として、町長は独任制機関として、それぞれ異なる特性をいかして、町民の意思を町政に適格に反映させるために競い合い、協力し合いながら最良の意思決定を導く共通の使命が課せられている。（町長等との緊張関係を保つ）

- ・議会は、自治体事務の立案、決定、執行、評価における論点、争点を広く町民に明らかにする責務を有している。（論点・争点を明らかにする責務）

- ・議長は、町長等に対する本会議等への出席要請を必要最小限にとどめ、議員相互間の討議を中心に運営しなければならない。（議員相互間の討議中心）

- ・議会は、議員間相互の自由討論により議論を尽くして合意形成に努めるとともに町民に対する説明責任を果たさなければならない。（説明責任）

- ・請願及び陳情の審議においては、提案者の意見を聞く機会を設けなければならない。（→意見を述べるのは住民の権利）

- ・議決事件を追加し「計画」まで入れている。

・住民と情報交換をする「一般会議」の開催を議会に義務つけている。

(実践例)

町長から公民館廃止の提案がなされ、廃止反対の陳情があり、説明、議論が行われた。結局廃止が可決されたが、住民の納得感が得られた。

住民も町のふところ事情を知る必要がある。(財政規律) cf 夕張市
総合計画において、議会が対案を書いた。

13人の議員が3班に分かれて公民館などに出向き「議会報告会」を開く。決定プロセスも説明。

(2) 福嶋さんがコメント等

議会は**重要な意思決定機関**(議決に責任を持つ)⇒**議員間討議**

監視は重要な任務の一つにすぎない。ましてや承認機関ではない。

質問や要望に議員間討議をちょこっとくっつけようというのでない。

議会をまるごと変える必要がある。

賛成一反対、与党一野党ではない。例えば会派拘束を禁止するなど

合意形成するための話し合いを行う。何が目指す方向なのか明らかにしていく。

自由闊達な議論⇒**合意形成**

無作為抽出の住民で議論を行うこともできる。(くじ引き民主主義)

IV 分科会2 テーマ「コロナ禍と物価高騰での困窮のリアルと生活保障」

講師 雨宮処凛さん(作家、反貧困ネットワーク世話人)

(1) コロナ禍で顕在化した女性、若者、学生不況—リーマンショック後と比較して

① 21年3月女性の実質失業者 103万人

② 増える女性の自殺(2020年前年比増7026人)

③ 雇用の年収格差(正規496万、非正規176万(男性228万、女性153万))

④ 相談内容:労働相談から生活苦相談(借金、滞納、家賃、公共料金電気ガス水道止まる、住宅ローン)

⑤ コロナ禍:炊き出し、相談会に発熱者、自宅療養—自宅無し、食料ゼロ

(2) ドイツ

① コロナ後労働大臣が生活保護の呼びかけ

② 20年3月 家賃滞納でも2年間は追い出されない措置

③ 生活保護は、元々持ち家、車OKで、扶養照会なし、残金130万でもOK

④ コロナ後、6か月間資産調査無し、資産800万でもOK

(3) 韓国

① 国民基礎生活保障

② 生活費、家賃、医療など個別に適用Ok

(4) 外国人

① 難民など、在留資格がない場合や留学生など生活保護が使えない、働けない、健康保険も使えない

② 友人知人親戚で支えあって生活していたが支え手が失業

③ NPOで30室シェルターを確保

④ 働けないため、難民移民フェスタなどで料理などボランティア一元気になる
質問) 携帯が切れると連絡もできない、仕事探しもできない、対策は?

A: 支援団体でつながる受診だけの携帯などを貸付、リスタート携帯の紹介

V 分科会3 テーマ「気候危機対策待ったなし!自治体からの取り組みこそ重要

(1) 前真之さん(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 準教授)

一災害に強く健康にも資する住宅を全ての人に

① 地方自治体の省エネ住宅に関する政策について

日本に住むみんなが寒さと暑さ、電気代に苦しみ地域が貧しくなっている。
健康で快適で電気代も安心な暮らしを実現するには

② オイルショックから50年、効果が実証されている技術は3つ

断熱機密、高効率設備、太陽光エネルギーの活用

③ 新築住宅では、ZEHを超えた断熱・省エネ・再エネ=ゼロエネ

既存住宅では、内窓から断熱改修を。公営、賃貸も

④ 太陽光発電は、最強の電気代削減アイテム

東京都では義務化で炎上=全ての住宅への標準化で普及を

⑤ 住宅の弱点は、1窓(夏冬)、2床(冬)、3屋根天井(夏)、4壁(冬)

⑥ 電気代6月~14~42%値上げ ⇒ 住宅断熱化まずは内窓設置

⑦ 国R4:電気料金対策2.5兆、都市ガス0.6兆円、燃料油価格3.0兆円補正予算

⑧ 2025年より断熱等級や設備適合について、地域が独自に上位基準設定可能に

⑨ 学校も子どもたちの集中力、健康、電気代に苦しむ=緊急に断熱改修を

⑩ 学校建築 脱炭素研究会で、署名、文科省へ要請など取組中

質問:学校の断熱改修について

A:緊急改修は、最上階教室、屋根と天井間の断熱と換気システム

次は窓に内窓を付ける。予算は1教室100万円*50万教室くらい

(2) 稲田素子さん(脱炭素かわさき市民会議実行委員)

① デモクラシーの回路:選挙、世論調査、直接投票、熟議デモクラシー、デモ

② 熟議デモクラシー:1980年代から欧米の政治学者から注目、討議を通じて変化

③ ミニ・パブリクス(社会の縮図)特定のテーマについて無作為抽出で選ばれた一般市民が集まり専門家の意見も聞きながら討議する

④ 気候市民会議:気候変動問題について市民の熟議の場を増やし、政策決定への参加を広げる制度として、英仏など欧州で広がってきた

⑤ 日本では、2020札幌、2021脱炭素かわさき、2022年武蔵野市、江戸川区、所沢市、逗子市、葉山長、日野市、つくば市など

⑥ 脱炭素かわさき市民会議:2021年5~10月、オンライン5回、対面1回
無作為抽出による18歳以上の3201人選出—92名が参加意思表示—年齢、性別、地域バランスに考慮し75名に調整(若年層追加募集、最終63名)

進め方)1 専門家の情報提供、2 市民間での対話:グループ討議とテーマ別(移動、住まい、消費)+必要に応じた専門家のアドバイスを中心に進められた

⑦ スタッフは、専門家、全体・テーマ・グループファシリテーター、大学生のスラ

イド記録者、記録、アンケート分析者、オンライン支援者等

(3) 芹ヶ野瑠奈さん(武蔵野市気候市民会議参加者、大学生・高校生から関心あり)

① 武蔵野市では公募 27 人と無作為抽出 41 人で計 68 人募集。しかし、所得データはなく 18~20 時に参加できる人で、所得の低い人や時間がない人など参加できない。

② 全 5 回で開催されたが、定期的な開催、他のテーマでも開催を望む

VI 分科会 4 テーマ「すすめよう！子育て支援 必要なの？少子化対策」

青木八重子さん (NPO 法人パートナーシップながれやま代表)

コメント 福嶋治彦さん (中央学院大学教授 元我孫子市長)

(1) 千葉県流山市の状況

つくばエクスプレスの開通により東京へのアクセスが至便になり人口急増
2000 年約 15 万人→2023 年約 21 万人

(10 年間で 4 つの小学校新設 ただし、後々人口が減った場合に転用できるよう音楽室や体育館を地元と共用)

自然環境と利便性の両立

「母になるなら流山」「父になるなら流山」のポスターを都市圏の駅に貼った
子育てしている人がたくさん移住してきた

男女共同参画講座→受講だけで終わりにしない→6 つの市民活動団体発足

働きながら子育てしながら社会参画し、地域にネットワークを築き、仕事と家庭以外のサードプレイス (第三の居場所) を持つことで消費者から市民へ

(シチズンシップの醸成)

(2) 政府は 1994 年のエンゼルプランから少子化対策を行ってきたが少子化は止まらない
なぜか→親になる人の人口が減っているから

なぜ合計特殊出生率は上がらないのか

- ・価値観の多様化 結婚や子どもをもつことは選択肢のひとつ
- ・多死多産から少子少産へ 少ない子どもに資源を集中する傾向
- ・子どもの価値の変化 労働力や老後の保障から、愛情の対象や生き甲斐へ
今や子どもは「ぜいたく品」とまで言われる

➡必要なのは少子化克服ではなく、全てのこどもが幸せに育まれるための子育て支援策の充実 お金をかけるのは必要だがそれだけではできない しくみが必要

(3) 北海道芽室町 スペシャルニーズのある子どもと家庭への支援が充実している
サポートファイル…母子手帳のずっと版

北海道北見市 母子家庭、障がい者、高齢者、学生などが共に暮らす共生施設

(4) 福嶋さんからのコメント

少子化対策と子育て支援は別で、分けて考える

産む世代の人口が減っている 子育て支援で少子化に歯止めをかけるというのは幻想
子育て支援策を競って自治体間で人口を取り合うのは間違っている

(本来はナショナルスタンダードにしなければならない)

人口が減っても持続可能な社会をつくる→社会をどう変えていくかが重要

社会を上手く小さくして質を高める

出産数を増やすというのは男女差別とつながっている

所 感

全体テーマ「自治で創るいのちの安全保障」について、廣瀬氏の講演が基調を明確にした。自治体が市民の生命に対面し責任を負っている、自治体の仕事は効率で撤退できない特徴がある。そのためには、職員を中心に公務を支える人たちの環境と絶対数、また、自分事とコミットする市民が大事である。コロナ禍で地域の自立が問われた。ヒトモノカネを外から調達する新自由主義では持続可能ではない。人、エネルギー、食糧、をできるだけローカルに確保していくことが持続可能であること。

シンポジウムにおいては、世田谷区、杉並区、米原市の首長が、コロナ対策、市民参加、平和行政について、首長のリーダーシップでの自治体の具体的取組を学べた。

分科会においても、コロナ禍や物価高騰での生活保障、気候危機対策についても大きな示唆を得た。2日間の充実した研修を大野城市政に活かし行きたい。

—作成者 松崎百合子—

①議会は意思決定機関であることの自覚と責任を持ち、議会をもっと議論の場にすることが必要。かつ、その意思決定過程を公開したり市民会議などを行なって、市民を意思決定に巻き込んでいくしくみ作りが必要と感じた。

市民は思っている以上に縦割り（高齢者は高齢者、子育て世代は子育て世代など）との話もあり、議会の役割は総合調整機能ではないかと思う。

②人口減少社会ではいかに人（ひと）を維持確保していくかが重要。

住民は、原住民、旧住民、新住民、仮住民と分けられるぐらい多様で、その多様な住民をいかに惹きつけるか、巻き込んでいくかが重要であることがわかった。

③「お客さま」から「ご本人さま」へと、住民を行政サービスを受けるだけの単なる消費者から、自治体とともに作っていく人にしていくくふうが求められていると思う。

市民参加は手間も時間もかかり思うように進まず面倒かもしれないが、増え続ける行政需要を財政状況もにらみながら抑制し持続可能にするためにも（民間と異なり行政は撤退できない）、市民参加は欠かせないと思う。—作成者 永利恭子—